

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第九十六条の三第五項において準用する同法第四十八条第九項において準用する同法第十条第一項の規定によって、次の土地改良事業の計画変更を平成二十一年三月十八日同意した。

なお、この同意について不服がある者は、同意があつたことを知つた日の翌日から起算して六か月以内に、広島県を被告として、この同意の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成二十一年三月二十六日

広島県東広島地域事務所長 岡 崎 勝 己

事業主体	地区名	事業名
竹原市	下田万里	区画整理事業